

基本計画書

基本計画																													
事項		記入欄						備考																					
計画の区分		研究科の専攻の設置																											
フリガナ設置者		コクリツダイガクホウジン フクシマダイガク 国立大学法人 福島大学																											
フリガナ大学の名称		フクシマダイガクダイガクイン 福島大学大学院 (Graduate School of Fukushima University)																											
大学本部の位置		福島市金谷川1番地																											
大学の目的		福島大学は、創立以来、福島の地において、教育、産業、行政など広く各界へ専門的人材を輩出してきた。平成16年10月から、理工系学域を創設し、学群学類・学系制度のもと、自由・自治・自立の精神に基づき、文理融合の教育・研究を推進することにより、地域に存在感と信頼感のある高等教育機関としての使命を果たしている。 福島大学は、平成23年3月の東日本大震災と福島第一原子力発電所事故以来、被災者・被災地域の復興に関わってきた。これを継続するとともに、ここからの学びを活かせる唯一の総合大学として、また、新たな地域社会の創造に貢献できる教育を重視した人材育成大学として、一層の発展を目指す。 福島大学は以下の目標を掲げ、「地域と共に歩む人材育成大学」としての使命を果たすとともに21世紀課題先進地における中核的学術拠点を目指す。 1 福島大学は、能動的学習を重視し、グローバルな視野とセンス（感性）を持ち、地域社会の諸課題に創造的に取り組める人材を育てる。併せて、被災地復興への貢献を活かし、東北の未来を切り開く実践的な教育を推し進める。 2 地域の研究拠点大学として、地域の課題に積極的に取り組み、優れた研究成果を上げるとともに、地域イノベーションを推進する。																											
新設学部等の目的		新設する教職実践専攻では、省察する実践力、高度な授業力、アクティブな理論的探究力を備え、新たな教職への自覚と強い責任感を持ち、教育課程や学校のマネジメント経験を積みながら教員力を向上させていく教員、すなわち福島県の教育を牽引する「ミドル・リーダー（次のミドル・リーダー、将来のミドル・リーダーを含む）」を養成する。																											
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	教職大学院																				
	人間発達文化研究科 [Human Development and Culture] 教職実践専攻 [Division of Professional Practice in Education] 計	2年	16人	0人	32人	教職修士（専門職）	年月 第 年次 平成29年4月 第1年次	福島市金谷川1番地																					
同一設置者内における変更状況（定員の移行、名称の変更等）		<table border="0"> <thead> <tr> <th colspan="2">(改組前)</th> <th colspan="2">(改組後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人間発達文化研究科(修士課程)</td> <td>40</td> <td>→ 人間発達文化研究科</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>教職教育専攻</td> <td>11</td> <td>→ 教職実践専攻(専門職学位課程)</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>地域文化創造専攻</td> <td>20</td> <td>→ 地域文化創造専攻(修士課程)</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>学校臨床心理専攻</td> <td>9</td> <td>→ 学校臨床心理専攻(修士課程)</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>								(改組前)		(改組後)		人間発達文化研究科(修士課程)	40	→ 人間発達文化研究科	40	教職教育専攻	11	→ 教職実践専攻(専門職学位課程)	16	地域文化創造専攻	20	→ 地域文化創造専攻(修士課程)	17	学校臨床心理専攻	9	→ 学校臨床心理専攻(修士課程)	7
(改組前)		(改組後)																											
人間発達文化研究科(修士課程)	40	→ 人間発達文化研究科	40																										
教職教育専攻	11	→ 教職実践専攻(専門職学位課程)	16																										
地域文化創造専攻	20	→ 地域文化創造専攻(修士課程)	17																										
学校臨床心理専攻	9	→ 学校臨床心理専攻(修士課程)	7																										
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数					卒業要件単位数																						
	人間発達文化研究科 教職実践専攻	講義	演習	実習	計																								
		0科目	52科目	8科目	60科目	46単位																							

教 員 組 織 の 概 要	学 部 等 の 名 称		専任教員等						兼任 教員
			教授	准教授	講師	助教	計	助手	
	人	人	人	人	人	人	人	人	人
新 設 分	人間発達文化研究科 教職実践専攻		14 (14)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	20 (20)	0 (0)	46 (46)
	計		14 (14)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	20 (20)	0 (0)	－ (－)
	既 設 分	人間発達文化研究科 地域文化創造専攻 (修士課程)	21 (21)	16 (16)	1 (1)	0 (0)	38 (38)	0 (0)	3 (3)
		人間発達文化研究科 学校臨床心理専攻 (修士課程)	5 (5)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	1 (1)
		地域政策科学研究科 地域政策科学専攻 (修士課程)	22 (22)	19 (19)	1 (1)	0 (0)	42 (42)	0 (0)	0 (0)
		経済学研究科 経済学専攻 (修士課程)	17 (17)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	24 (24)	0 (0)	0 (0)
		経済学研究科 経営学専攻 (修士課程)	6 (6)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	0 (0)
		共生システム理工学研究科 共生システム 理工学専攻 (博士前期課程)	26 (26)	21 (21)	2 (2)	0 (0)	49 (49)	0 (0)	4 (4)
		共生システム理工学研究科 共生システム 理工学専攻 (博士後期課程)	23 (23)	18 (18)	2 (2)	0 (0)	43 (43)	0 (0)	4 (4)
		計	122 (122)	92 (92)	3 (3)	0 (0)	217 (217)	0 (0)	10 (10)
	合 計		138 (138)	96 (96)	3 (3)	0 (0)	237 (237)	0 (0)	－ (－)
教 員 以 外 の 職 員 の 概 要	職 種		専 任		兼 任		計		
	事 務 職 員		人		人		人		
			113 (113)		25 (25)		138 (138)		
	技 術 職 員		8 (8)		3 (3)		11 (11)		
	図 書 館 専 門 職 員		6 (6)		0 (0)		6 (6)		
	そ の 他 の 職 員		3 (3)		16 (16)		19 (19)		
校 地 等	計		130 (130)		44 (44)		174 (174)		
	区 分	専 用	共 用		共用する他の 学校等の専用		計		
	校 舎 敷 地	171,730㎡	0㎡		0㎡		171,730㎡		
	運 動 場 用 地	81,940㎡	0㎡		0㎡		81,940㎡		
	小 計	253,670㎡	0㎡		0㎡		253,670㎡		
	そ の 他	162,619㎡	0㎡		0㎡		162,619㎡		
校 舎	合 計		416,289㎡		0㎡		416,289㎡		
	校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用		計		
教室等	講義室		64,756㎡ (64,756㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)		64,756㎡ (64,756㎡)		
	32室		演習室	実験実習室	情報処理学習施設		語学学習施設		
専 任 教 員 研 究 室					7室 (補助職員 8人)		1室 (補助職員 1人)		
					20 室				
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称		新設学部等の名称		室 数				
			人間発達文化研究科 教職実践専攻		20 室				
	図書 〔うち外国書〕 冊		学術雑誌 〔うち外国書〕 種		視聴覚資料 点		機械・器具 点		標本 点
	人間発達文化研究科 教職実践専攻		945,000〔235,900〕 (925,000〔234,300〕)		14,600〔3,120〕 (14,500〔3,110〕)		9,000〔9,000〕 (9,000〔9,000〕)		4,500 (4,300)
計									0 (0)
									0 (0)

図書館		面積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		大学全体			
		10,582㎡		613席		1,113,194冊					
体育館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要							
		3,778㎡		陸上競技場, 野球場, サッカー・ラグビー場, テニスコート, バレーボールコート, 弓道場, ハンドボール場, 水泳プール, 馬術場							
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	国費による	
		教員1人当り研究費等		－	－	－	－	－	－		
		共 同 研 究 費 等		－	－	－	－	－	－		
		図 書 購 入 費	－	－	－	－	－	－	－		
	学生1人当り納付金	設 備 購 入 費	－	－	－	－	－	－	－		
		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
			－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円			
	学生納付金以外の維持方法の概要			－							
既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 の 名 称		福島大学								
	学 部 等 の 名 称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所 在 地	
			年	人	年次人	人		倍			
	人文社会学群				3年次		学士	1.05			
	人間発達文化学類		4	270	10	1,100	(発達文化)	1.07	平成17		
	行政政策学類		4	210	10	860	(法学)	1.05	平成17		
							(社会学)				
	経済経営学類		4	225	10	920	(経済学)	1.03	平成17		
	夜間主コース		4	60	－	240	(発達文化)	1.02	平成17		
							(法学)				
							(社会学)				
							(経済学)				
	理工学群							1.02			
	共生システム理工学類		4	180	－	720	学士(理工学)	1.02	平成17		
	大学院									福島市金谷川1番地	
	人間発達文化研究科(修士課程)						修士				
	教職教育専攻		2	11	－	22	(教育学)	1.08	平成21		
	地域文化創造専攻		2	20	－	40	(地域文化)	0.9	平成21		
	学校臨床心理専攻		2	9	－	18	(教育学)	1.27	平成21		
	地域政策科学研究科(修士課程)						修士				
	地域政策科学専攻		2	20	－	40	(地域政策)	0.45	平成5		
	経済学研究科(修士課程)						修士				
	経済学専攻		2	10	－	20	(経済学)	0.85	昭和51		
	経営学専攻		2	12	－	24	(経済学)	0.83	昭和61		
	共生システム理工学研究科(博士前期課程)										
	共生システム理工学専攻(博士後期課程)		2	60	－	120	修士(理工学)	0.58	平成20		
	共生システム理工学専攻		3	6	－	18	博士(理工学)	0.83	平成22		

附属施設の概要	名 称:福島大学附属幼稚園 目 的:幼児を保育し、健やかな成長のために適当な環境を与えて、心身の発達を助長するとともに、教育の理論及び実践に関する研究を行い、教育実習の実施に当たることを目的とする。 所 在 地:福島県福島市浜田町12-39 設置年月:昭和41年4月 規 模 等:土地5,033㎡ , 建物615㎡	
	名 称:福島大学附属小学校 目 的:義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを行うとともに、小学校教育の理論及び実践に関する研究を行い、教育実習の実施に当たることを目的とする。 所 在 地:福島県福島市新浜町4-6 設置年月:昭和26年4月 規 模 等:土地18,804㎡ , 建物9,018㎡	
	名 称:福島大学附属中学校 目 的:義務教育として行われる普通教育を行うとともに、中学校教育の理論及び実践に関する研究を行い、教育実習の実施に当たることを目的とする。 所 在 地:福島県福島市浜田町12-26 設置年月:昭和26年4月 規 模 等:土地34,808㎡ , 建物6,177㎡	
	名 称:福島大学附属特別支援学校 目 的:知的発達に遅れのある児童生徒に対して教育を行うとともに、教育の理論及び実践に関する研究を行い、教育実習の実施に当たることを目的とする。 所 在 地:福島県福島市八木田字並柳71 設置年月:昭和52年4月 規 模 等:土地12,032㎡ , 建物4,307㎡	

別記様式第2号（その2の1）

(用紙 日本工業規格 A 4 縦型)

教 育 課 程 等 の 概 要																
(大学院人間発達文化研究科教職実践専攻)																
科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手		
共通5 領域	す 実の教 る施編育 領に成課 域関・程	教育課程編成実践研究	1前	2				○								兼1
		特別支援学校における教育課程編成 の実践★	1前	2					○		1					
	に指実教 領関導践科 域す方的等 る法なの	授業づくりの理論と実際	1前	2					○			2				共同
		教材開発と教育方法の実践と課題	1後	2					○			2				共同
	す 相導・生 る談・徒指 領に教 域関育	生徒指導の事例研究	1後	2					○		1					共同
		学校カウンセリングの事例研究	1前	2					○		1					
		特別な支援が必要な生徒に対する学 校カウンセリングの実践★	1後	2					○		1					
	経 学 営級に経 域関営 す・ る学 領校	学校ガバナンスの事例研究	1前	2					○			1				共同
		学校・学級づくりの実践研究	1後	2					○		2					
		特別支援学校における学級経営の実 践研究★	1前	2					○		1					
特別支援学校における学校経営の実 践研究★		1後	2					○		1						
関 員育学 す方のと校 るにあ教教	学校と地域	1前	2					○							兼1	
	公教育の理念と教育改革	1後	2					○		1						
	特別支援学校と地域の実践研究★	1後	2					○		1						
領 独 域 自	福島の学校と教育課題Ⅰ	1前	1					○		1						
	福島の学校と教育課題Ⅱ	2前	1					○		1						
		小計（16科目）	—	30	0	0	—			5	4	0	0	0	兼2	
学校 改革 領域		学校マネジメント論及び事例研究	1後		2			○		2						共同
		教育行政の理論と実践	1後		2			○			1					
		教師の成長と授業研究	1後		2			○			1					
		世界の教育改革と現在	1前		2			○							兼1	
			小計（4科目）	—	0	8	0	—			2	2	0	0	0	
授 業 改 善 領域		主体的な学びで育成するための理論 と実践Ⅰ（言語活動・表現活動）	1後		2			○		1	1					共同
		主体的な学びで育成するための理論 と実践Ⅱ（課題探求・解決力）	1前		2			○		2						共同
		主体的な学びで育成するための理論 と実践Ⅲ（協働的問題解決・自己有用 感）	1後		2			○		2	1					共同
		国語授業の理論と実践	1後		2			○		1						兼6 共同
		社会科授業の理論と実践	1後		2			○		1						兼7 共同
		算数・数学授業の理論と実践	1後		2			○		1						兼3 共同
		理科授業の理論と実践	1後		2			○		1						兼2 共同
		音楽授業の理論と実践	1後		2			○		1						兼5 共同
		図画工作・美術授業の理論と実践	1後		2			○								兼4 共同
		家庭科授業の理論と実践	1前		2			○		1						兼4 共同
		体育授業の理論と実践	1後		2			○			1					兼7 共同
		英語授業の理論と実践	1後		2			○			1					兼8 共同
		道徳科授業の理論と実践	1前		2			○		1						
		生活科・総合的な学習の時間に関す る理論と実際	1後		2			○		1	1					共同
選 択 領域	授 業 改 善 領域															

		小計（14科目）	－	0	28	0	－			7	3	0	0	0	兼47		
	特別支援領域に関する理論と実践	インクルーシブ教育システムと障害理解教育の実践★	1前		2			○							兼1		
		障害児に対する実践的指導方法の事例研究★	1後		2			○		1							
		障害児に対する実践的指導方法の実践★	1前		2			○		1							
		応用行動分析学からみた知的障害教育の事例と実践★	1後		2			○		1							
		自立活動の事例と実践★	1前		2			○		1							
		病弱児教育の事例と実践★	1後		2			○		1							
		小計（6科目）	－	0	12	0	－			3	0	0	0	0	兼1		
学校における実習領域		インターン領域	長期インターンシップⅠ	1前	4				○	13	5						共同
	長期インターンシップⅡ		1後	6				○	13	5						共同	
	小計（2科目）		－	10	0	0	－			13	5	0	0	0			
	学校実習領域	教職専門実習Ⅰ	1通	2				○	13	5						共同	
		教職専門実習Ⅱ	1通	3				○	13	5						共同	
		学校支援実習Ⅰ	1通	2				○	13	5						共同	
		学校支援実習Ⅱ	1通	3				○	13	5						共同	
		教育実践高度化実習	1通	6				○	13	5						共同	
		学校課題対応実習	1通	4				○	13	5						共同	
		小計（6科目）	－	20	0	0	－			13	5	0	0	0			
プロジェクト研究領域	教育実践高度化領域	教育実践高度化プロジェクト研究Ⅰ	1前	2				○	11	6						共同	
		教育実践高度化プロジェクト研究Ⅱ	1後	2				○	11	6						共同	
		教育実践高度化プロジェクト研究Ⅲ	2前	2				○	11	6						共同	
		教育実践高度化プロジェクト研究Ⅳ	2後	2				○	11	6						共同	
		小計（4科目）	－	8	0	0	－			11	6	0	0	0			
	学校課題対応領域	学校課題対応プロジェクト研究Ⅰ	1前	2					○	11	6						共同
		学校課題対応プロジェクト研究Ⅱ	1後	2					○	11	6						共同
		学校課題対応プロジェクト研究Ⅲ	2前	2					○	11	6						共同
		学校課題対応プロジェクト研究Ⅳ	2後	2					○	11	6						共同
		小計（4科目）	－	8	0	0	－			11	6	0	0	0			
	特別支援教育高度化領域	特別支援教育実践プロジェクト研究Ⅰ★	1前	2					○	3							共同
		特別支援教育実践プロジェクト研究Ⅱ★	1後	2					○	3							共同
		特別支援教育実践プロジェクト研究Ⅲ★	2前	2					○	3							共同
		特別支援教育実践プロジェクト研究Ⅳ★	2後	2					○	3							共同
		小計（4科目）	－	8	0	0	－			3	0	0	0	0			
合計（60科目）			－	74	48	0	－			13	6	0	0	0	兼1		
学位又は称号		教職修士（専門職）		学位又は学科の分野				教員養成関係									
卒業要件及び履修方法								授業期間等									

修了要件は、共通5領域20単位（必修）、選択領域8単位（選択必修）、学校実習10単位（必修）、プロジェクト研究8単位（必修）、合計46単位以上を修得した者とする。修了するにあたっては、ラウンドテーブル等での発表を義務づける。★は特別支援学校教員専修免許状取得に関わるものである。

1学年の学期区分	2学期
1学期の授業期間	15週

＜共通5領域20単位（必修）の履修方法＞

○ミドル・リーダー養成コース（現職教員学生のみ）及び教育実践高度化コース（現職教員学生および学部新卒学生）では、「教育課程の編成・実施領域」「教科等の実践的な指導方法領域」「生徒指導・教育相談領域」「学校教育と教員のあり方領域」「独自領域」での★の付していない各科目は必修とする。「学校経営・学級経営領域」のうち、ミドル・リーダー養成コースは「学校ガバナンスの事例研究」「学校学級づくりの実践研究」「特別支援学校における学校経営の実践研究」から4単位を選択して履修する。また、教育実践高度化コースは「学校ガバナンスの事例研究」「学校学級づくりの実践研究」「特別支援学校における学級経営の実践研究」から4単位を選択して履修する。

○特別支援教育高度化コース（現職教員学生および学部新卒学生）では、特別支援学校教員専修免許状に関する科目（★）を必修とする。加えて、「生徒指導・生徒相談領域」のうち「生徒指導の事例研究」「学校カウンセリングの事例研究」から2単位を選択して履修する。「学校教育と教員のあり方領域」のうち「学校と地域」「公教育の理念と教育改革」から2単位を選択して履修する。「教科等の実践的な指導方法領域」「独自領域」は必修とする。

＜選択領域8単位（選択必修）の履修方法＞

○ミドル・リーダー養成コース（現職教員学生のみ）は、学校改革領域の「学校マネジメント論及び事例研究」2単位を必修として、学校改革領域の他の科目あるいは授業改善領域の「主体的な学びで育成するための理論と実践Ⅰ～Ⅲ」から6単位選択して履修する。

○教育実践高度化コースでは、現職教員学生は、学校改革領域の「教育行政の理論と実践」「教師の成長と授業研究」「世界の教育動向と改革」および授業改善領域の全ての科目から8単位を選択して履修する。また、学部新卒学生は、授業改善領域の全ての科目から8単位を選択して履修する。その際、「主体的な学びで育成するための理論と実践Ⅰ～Ⅲ」から2単位を選択必修とする。

○特別支援教育高度化コースでは、全ての学生について、「特別支援に関する理論と実践領域（★）」から6単位を選択して履修する。その上で、各学生の希望に応じて履修を以下のようにする。

ミドル・リーダーを目指す現職教員学生においては、学校改革領域の「学校マネジメント論及び事例研究」2単位を必修とする。

教育実践高度化を目指す現職教員学生においては、学校改革領域の「教育行政の理論と実践」「教師の成長と授業研究」「世界の教育動向と改革」および授業改善領域の全ての科目から2単位を選択して履修する。

学部新卒学生においては、授業改善領域の全ての科目から2単位を選択して履修する。

＜学校実習領域10単位（必修）の履修方法＞

○ミドル・リーダー養成コース（現職教員学生のみ）は、「教職専門演習Ⅱ」「学校支援実習Ⅱ」「学校課題対応実習」を必修とする。

○教育実践高度化コースでは、現職教員学生は、「教職専門演習Ⅰ」「学校支援実習Ⅰ」「教育実践高度化実習」を必修とする。学部新卒学生は、「長期インターシップⅠおよびⅡ」を必修とする。

○特別支援教育高度化コースでは、ミドル・リーダーを目指す現職教員学生は「教職専門演習Ⅱ」「学校支援実習Ⅱ」「学校課題対応実習」を必修とする。また、授業高度化を目指す現職教員学生は「教職専門演習Ⅰ」「学校支援実習Ⅰ」「教育実践高度化実習」を必修とする。学部新卒学生は、「長期インターシップⅠおよびⅡ」を必修とする。

＜プロジェクト研究領域（8単位）の履修方法＞

コースに対応した領域の4科目8単位を必修とする。

1 時限の授業時間

9 0 分

- 1 学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には，授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は，この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて，適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。

授 業 科 目 の 概 要 (大学院人間発達文化研究科教職実践専攻)			
科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教育課程の編成・実施に関する領域	教育課程編成実践研究	教科と領域等を結ぶカリキュラム・デザインができる教員を育成する。具体的には、現職教員学生と学卒学生に応じて、各学校を通じての教育課程の編成方法及び構成要素間の関連の在り方、個々の児童生徒等の学びの履歴の在り方について理解する。 各学校の児童生徒等の状況や教職員の力量、地域との関係など学校の実情を踏まえ、当該校の教育課程全体の編成について多様な計画を試作することができる。また、それぞれに予想される効果等の検証や最善の計画の選択を行い、教職員集団をリードしその実施に当たることができる力量を身につける。 現職教員学生と学卒学生との指導目標の違いを十分配慮しながらも、集团的メンター・メンティー形態（チーム・ネットワーク形態）を重視したワークショップをはじめ多様な教育方法を通じて授業を行う。	
	特別支援学校における教育課程編成の実践	特別支援学校における教育課程編成について、理論的理解および実践的理解を目指す科目である。知的障害、肢体不自由、病弱に関する教育課程について学ぶ。知的障害教育課程の特徴を理解することで、単一障害に加えて重複障害に関する教育課程の理解も行なう。また、自立活動における教育内容と指導方法についても学ぶ。講義および事例検討を通じた学びにより、深い省察を目指す。	
教科等の実践的な指導方法に関する領域	授業づくりの理論と実際	授業づくりとそれを支える教師の専門性に関しての先行事例の検討や文献購読等により理解を深める。他者との協働的な省察を通して子どもの学びを省察する視点を形成し、授業観や教師観の再構築を行う。また、21世紀型の学びとしてのアクティブラーニングを創造するための基礎的な考え方を身につける。 第1回～15回まで、8坂本と19宗形が共同で実施	共同
	教材開発と教育方法の実践と課題	授業づくりとそれを支える教師の専門性に関しての先行事例の検討や文献購読等により理解を深める。他者との協働的な省察を通して子どもの学びを省察する視点を形成し、授業観や教師観の再構築を行う。また、21世紀型の学びとしてのアクティブラーニングを創造するための基礎的な考え方を身につける。 第1回～15回まで担当者（8坂本・9秋山）が共同で実施する。	共同
生徒指導・教育相談に関する領域	生徒指導の事例研究	生徒指導の基本的な視点を学ぶとともに、生徒指導の問題のうち、不登校問題に視点をあてる。不登校の主因の一つは、子どもと家庭と学校との3者の人間関係の偏り原因である（不登校の関係論的アプローチ）。三者に視点を当てることで児童生徒の「問題行動」観を見直すことができ、他の生徒指導分野にも応用可能である。不登校児童生徒の多様な事例をもとに、児童生徒、家庭、学校の役割を見直す。それらを通じて児童生徒の生き方や義務教育を保障する生徒指導のあり方を検討し、教師の生徒指導力や関係修復力を高める。	
	学校カウンセリングの事例研究	特別な支援が必要とされる生徒に対する生活指導と学校カウンセリングの実践に基づく事例検討を行う。個々の生徒の教室での状況や家庭環境その他の状況を知り、指導方法と多角的な支援を検討する。カウンセリングは、人間の心理や発達の理論に基づく対人援助活動であり、個人の成長を促進し対人関係の改善や社会的適応性を向上させる。特別な支援が必要とされる生徒の状況を把握し、家族を含めた生活指導、カウンセリングで支援できる教員の養成を目指す。	
	特別な支援が必要な生徒に対する学校カウンセリングの実践	特別な支援が必要とされる児童生徒に対する生活指導の実践に基づく事例検討を行う。個々の児童生徒の教室での状況や家庭環境その他の状況を知り、指導方法と多角的な支援を検討する。それらを通じて、特別支援教育における学校カウンセリングについて実践力を高める。	
	学校ガバナンスの事例研究	本授業は大きく二つの部から構成する。一つは、学校経営、教育行政の先進事例に関する講義であり、もう一つは、受講生自身が先進事例や身近な事例を調査し報告する。受講生の報告はグループによる調査を計画し、実際に報告する課題解決学習である。	

共通 5 領域	学級経営・学校経営に関する領域	学校・学級づくりの実践研究 戦後の学校経営・学校づくり論の理論的整理と共に、現代学校経営の基礎となった1998年中教審答申の「学校の自律性」以降から現在の「地域と共にある学校」にいたるまでの学校経営・学校づくりの指針を学んだ上で、現在進行しつつある特徴ある学校づくりの事例を小学校、中学校に求め、校長のリーダーシップやミドル・リーダーの役割を明らかにする。その際実際の学校を訪問し、校長やミドル・リーダーの役割の聞き取り調査を行う。また、各学校における学校経営・学校づくりが日々の学級経営・学級づくりにどのような影響を与えているかについて検討する。また、逆に特徴ある学級づくりと学校経営の関連について、事例をもとに検討し、学校づくりと学級づくりの相互作用のあり方について明らかにする。 第1回～15回まで、1松下・14齋藤が共同で実施	共同
		特別支援学校における学級経営の実践研究 特別支援学校における学級経営について、理論的理解および実践的理解を目指す科目である。知的障害学級、肢体不自由学級、病弱学級の実態と課題について考察を深める。また、重複障害学級についても理解を深めることで、多様な障害に対応した学びを行なう。さらに、院内学級など重症心身障害児に対応した学びも行うことで、障害の重複化・重度化にも対応した学びを行なう。講義および事例検討を通じた学びにより、深い省察を目指す。	
		特別支援学校における学校経営の実践研究 特別支援学校における学校経営について、理論的理解および実践的理解を目指す科目である。特別支援学校と近隣の学校との連携、地域における特別支援学校の役割、管理・運営、防災教育など、特別支援学校の学校管理者として必要な知識を理解する。また、今般の特別支援学校の学校課題とその対応策についても事例をもとに理解を深める。講義および事例検討を通じた学びにより、深い省察を目指す。	
学校 教育 と 教 員 の あ り 方 に 関 する 領 域	学校と地域	授業の前半は、子育て、環境問題、地域福祉など、暮らしの質を良くするために取り組まれている市民の学習と行動の実際をとらえる。授業の約半分程度の時間は、こちらで用意した論文や実践記録を素材に、学生相互で議論を行う。事前に、報告者と司会者を決め、演習当日は、報告者による論文・実践記録の内容紹介と論点の提案を受け、司会者の進行にもとづき、全員参加の議論を行う。 後半では、広く現代の「地域と学校」に関わる諸問題を取り上げ、先駆的实践例を検討し討議を重ね、それらの実践を支えた構造と方法等について探究する。	
	公教育の理念と教育改革	19世紀以降各国において確立してくる公教育について、基本的事項を学ぶ中でその理念を明らかにし、これからの教育実践を担うにふさわしい教育観を各自が持つことを目的とする。具体的には、日本の公教育制度の確立、戦前の教育、戦後教育改革について基本的な事項を紹介しながらその理念について明らかにし、現在の教育改革の動向について、教育基本法改正以降の日本について触れるとともに、アメリカ、イギリス、北欧の事項も紹介する。事前配布する資料を読了していることを前提に、簡単なレクチャー、小グループでの議論、全体の議論で進めていく。	
	特別支援学校と地域の実践研究	特別支援学校の地域でのセンター的機能は、幼児児童生徒に対する支援、教員に対する支援、関係機関との連絡調整など多岐にわたっている。また、障害者雇用と地域産業は深くかかわる。実践的事例検討を通して、特別支援学校と地域との関係について学ぶ。	
独 自 の 学 習 の 場 を 設 け る 領 域	福島の学校と教育課題 I	震災後の福島教育について、双葉郡とその他の地域のそれぞれについて学校がどのような状況に置かれてきたかの概要を理解する。担当教員によるレクチャー、受講者による体験の紹介から始めるが、避難を余儀なくされている双葉郡の小中学校、ふたば未来学園についてはそれぞれの先生方による講演も予定している。それを受けて、福島教育課題は何かについて、受講者同士のディスカッションにより明らかにしていく。本授業は1単位であるが、1、2年生による合同の授業である。それぞれの立場からのコラボレーションがおこなわれることとなる。	

日 領 域	福島	福島の学校と教育課題Ⅱ	震災後の福島の教育について、双葉郡とその他の地域のそれぞれについて学校がどのような状況に置かれてきたかの概要を理解する。担当教員によるレクチャー、受講者による体験の紹介から始めるが、避難を余儀なくされている双葉郡の小中学校、ふたば未来学園についてはそれぞれの先生方による講演も予定している。それを受けて、福島の教育課題は何かについて、受講者同士のディスカッションにより明らかにしていく。本授業は1単位であるが、1、2年生による合同の授業である。Ⅱの受講者は前年度のⅠでの学びをもとに1年生をサポート・リードし、それぞれの立場からのコラボレーションがおこなわれることとなる。	
学 校 改 革 領 域		学校マネジメント論及び事例研究	「学校・授業・子ども・教師」の観点から、これまでの教育活動について振り返りつつ、地域や保護者、子どもから信頼される学校経営（学級経営）構築のための基礎的事項として、学校組織マネジメントを中心に、危機管理（リスク/クライシスマネジメント）、諸機関との連携による生徒指導、今日的な教育課題等について学ぶ。更に、より現実的な学校課題把握並びに、先進的な取組をしている学校経営を探究していくために、地域の公立学校の訪問調査研究等も積極的に取り入れる。授業全体として、学生の主体的な学びを重視し、アクティブラーニングの手法を柔軟に取り入れた協働による学び合いを中心に授業を展開する。 第1回、第8回～15回は共同で実施 14. 齋藤/共同9回、単独3回 教育改革の動向を踏まえ、学級経営並びに学校経営の今日的課題を整理し、「学校マネジメント」の基礎的事項の理解を促す。 20. 丹野/共同9回、単独3回 「学校マネジメント」の施策を概観し、大震災発災時における学校の具体的な取組を振り返りながら、「学校マネジメント」の機能を生かした学校運営改善のための方策を追究する。	共同（一部オムニバス）
		教育行政の理論と実践	近年の教育関連法規や政策の動向、地方分権改革以降の地方自治体における政治と教育の関わりの変化、学校教育をめぐる近年の裁判例などを理解し、学校の中核的リーダーとしての資質向上を図る。スクールリーダー、及びその前段階であるミドルリーダーにとって、学校経営上の問題を解決するため教育行政組織との関わりについての知識や、学校に関する法的コンプライアンスの知識は欠くことができない。本講義では、事例研究を中心として、学校を動かしている教育行政の政策動向や、近年の学校教育をめぐる裁判事例などを実務とした、ディスカッションを行う。	
		教師の成長と授業研究	授業研究会を通した教師の学びのあり方について、先行事例の検討や文献購読に加え、現場での観察や記録の検討を通して学ぶ。現職研修の様々な機会における授業研究会への参与観察や参加観察等により、授業をデザインし、実施し、省察し、記録化し、リデザインするサイクルと教師の学習過程の関係について、理論と実践を結びつけて理解を深めると共に、ミドルリーダーとしての授業研究会の運営と実施への洞察を深める。	
		世界の教育改革と現在	1980年代以降、世界的な経済の構造転換と国際化が進行する中、教育の世界は、改革の時代へと突入する。そうした教育改革の動きは、欧米を中心に始まったものであるが、日本もその動きの中心に位置した。21世紀に入ると、世界的な教育改革の動きは、新たに誕生する知識構造社会における教育のあるべき姿の追求という形で展開されていく。本科目は、国際的な比較の視点のもとに、1983年「教育の卓越に関する国家委員会」による報告書『危機に立つ国家』（アメリカ）、1987年「臨時教育審議会の第四次答申」（最終答申）、1988年イギリス教育改革法、1996年ユネスコ21世紀教育国際委員会の報告書『学習：秘められた宝』、「21世紀を展望した我が国の教育のあり方について」（第一次答申）、1997年OECD「コンピテンシーの定義と選択；理論的・概念的基礎」プロジェクト、2000年EUの「リスボン戦略」、OECD国際学力調査（PISA）の最初の本調査を実施等の歴史的展開の事例を学ぶ事を通して、21世紀への世界的な教育改革の動向を明らかにすることを目指す。	

主体的な学びで育成するための理論と実践Ⅰ（言語活動・表現活動）	自己の実践を相互に振り返り、児童・生徒の言語活動および表現に関する事例を整理する。また、現在までの研究成果を合わせて整理することで、その問題点を浮き彫りにする。同時にアクティブ・ラーニングに際しての留意点についても検討を行う。具体的に、言語活動では、児童・生徒の思考力・判断力・表現力等を育む観点からの指導の在り方を、表現活動では、感性や想像力等を豊かに働かせ、自己の心情や考え、イメージを基に自己表現できるようにする指導の在り方を明らかにすることを目指す。 その上で、児童・生徒が主体的に学ぶアクティブ・ラーニングによる授業へ転換するための授業過程を構想し、教科横断的な視点、各教科等の特質に合わせた言語活動および表現活動について、それぞれ連携しながら具現するための指導理論と方法の修得を目指す。 第1回～15回まで、担当者（16高橋・17芝田・13嶋）が共同で実施する。	共同
主体的な学びで育成するための理論と実践Ⅱ（課題探求・解決力）	本授業では、自己の実践を相互に振り返り、自己課題を明確にし、課題探求・解決力の価値について理解を深める。その上で、課題探求・解決力育成のための仮説を設定し、その解決のための視点や手立てを構想する。その構想を基に授業参観をし、授業改善の視点や手立ての修正を行い、授業改善に提供する。このサイクルを繰り返し、課題探求・解決力の育成を追究する。これら一連の活動を通して、課題探求・解決力の育成についての考察を深め、授業力を高めていく。 第1回～15回まで担当者（5浜島・12野崎）が共同で実施する。	共同
主体的な学びで育成するための理論と実践Ⅲ（協働的問題解決・自己有用感）	主体的な学びをとらえる視点を、協働的問題解決を取り入れた授業のこれまでの研究の成果に密着して、整理する。その上で、授業過程の構想と実践、分析と考察を行うを通して、主体的な学びの具現にむけた授業改善に必要な知識や素養を身に付ける。特に、構想と実践においては、学校現場の多様なニーズに応じること、理論と実践の統合を図ることを意識して行う。また、分析と考察では、実践を協同して振り返り省察すること、協同して実践の知恵を導くことを重視して行う。その上で、今日的な実践上の課題である自己有用感を高めることに関わってその周辺の課題を明らかにし、それらの課題の解決に向けて、実践を発展させる経験を積む。 第1回～8回、第12回～15回は共同で実施 6. 森本／共同12回、単独1回 児童生徒の協働的問題解決の力を高める工夫や、その力を高めるための授業過程の実践について解説する。「算数科」あるいは「数学科」の視点から、授業実践についての観察の視点や授業分析の方法について説明する。 11. 鵜沼／共同12回、単独1回 児童生徒の協働的問題解決の力を高める工夫や、その力を高めるための授業過程の実践について解説する。「社会科」の視点から、授業実践についての観察の視点や授業分析の方法について説明する。 18. 北川／共同12回、単独1回 児童生徒の協働的問題解決の力を高める工夫や、その力を高めるための授業過程の実践について解説する。「体育科」の視点から、授業実践についての観察の視点や授業分析の方法について説明する。	共同（一部オムニバス）

国語授業の理論と実践	アクティブ・ラーニングによる国語科授業の在り方や方法について探究する。学習指導要領に示される目標及び内容の理解を深めるとともに、優れた授業実践を分析・評価し、さらに、教科の専門的内容に関する最新の学術的動向への理解もふまえたうえで、これから求められる教科内容を構築する力と教材を開発する力を養い、授業実践力を高める。 第1回、第15回は共同で実施 16 高橋正人/共同12回、単独0回 国語科教育学の立場から各領域にまたがり、主に高等学校を対象とした授業実践について授業実践力を高める支援を行う。 22 佐藤/共同13回、単独0回 国語科教育学の立場から各領域にまたがり、主に小・中学校を対象とした授業実践について授業実践力を高める支援を行う。 23 高橋由貴/共同4回、単独0回 近代文学研究の立場から、「読むこと」領域における授業実践について、最新の学術的動向を解説するとともに、授業づくりを支援する。 24 井實/共同4回、単独0回 古典文学研究の立場から、「読むこと」領域の古典教育における授業実践について、最新の学術的動向を解説するとともに授業づくりを支援する。 25 半沢/共同3回、単独0回 言語学研究の立場から、「言語事項」領域（音声や方言）の授業実践について、最新の学術的動向を解説するとともに授業づくりを支援する。 26 中川/共同3回、単独0回 言語学研究の立場から、「言語事項」領域（文法）の授業実践について、最新の学術的動向を解説するとともに、授業づくりを支援する。 27 澁澤/共同3回、単独0回 漢文学研究の立場から、「読むこと」領域の漢文教育における授業実践について、最新の学術的動向を解説するとともに授業づくりを支援する。	共同（一部オムニバス）
社会科授業の理論と実践	社会科の学びについて、改めてその誕生から現在までの歴史を振り返ったり、実践を協働で分析したりするなどし、社会科教育の本質をとらえ直すとともに、その背景となる社会科学の内容について強化する。また、主体的な学びを進めるために、現在の学習指導要領の目標、内容、指導方法や今日的課題について協働で省察、分析をする。そこで、分析したことをもとに、その解決法を協働で実践的に検証する。それらに基づき社会科教育の実践力を高める。 第1回、第15回は共同で実施 11. 鵜沼/共同3回、単独10回 社会科教育の視点から小中高校の社会科の教科目標や社会認識等教科を構成する要素等について解説し理解を深めさせるとともに、指導上の実践課題について討議させ、実践に生かせるようにする。 33. 初澤/共同3回 高校地歴科の中の地理（人文）について取り上げて、その内容と系統性について解説し、理解を深めさせるとともに、その実践上の改題について討議させる。 34. 小野原/共同3回 高校公民科の哲学・倫理について取り上げ、その内容と系統性について解説し、理解を深めさせるとともに、その実践上の課題について討議させる。 35. 鍵和田/共同3回 高校地歴科の世界史について取り上げ、その内容と系統性について解説し、理解を深めさせるとともに、その実践上の課題について討議させる。 36. 小島/共同3回 高校公民科の政治・経済について取り上げ、その内容と系統性の解説をし、理解を深めさせるとともに、その実践上の課題について討議させる。 37. 牧田/共同3回 高校公民科の社会学について取り上げ、その内容と系統性について解説し理解を深めさせるとともに、その実践上の課題について討議させる。 38. 中村/共同3回 高校地歴科の地理（自然）について取り上げ、その内容と系統性について解説し理解を深めさせるとともに、その実践上の課題について討議させる。 39. 小松/共同3回 高校地歴科の日本史について取り上げ、その内容と系統性の解説をし理解を深めさせるとともに、その実践上の課題について討議させる。	共同（一部オムニバス）

選択領域	授業改善領域	算数・数学授業の理論と実践	算数・数学の学びについて、これまでの算数・数学教育研究の成果ならびに学校現場における算数・数学授業研究の成果に密着してその視点を整理する。その上で、授業過程の構想と実践、分析と考察を行うことを通して、算数・数学の授業改善に必要な知識や素養を身につける。特に、構想と実践においては、学校現場の多様なニーズに応じること、理論と実践の統合を図ることを意識して行う経験を積む。また、分析と考察では、実践をともに振り返ることを重視する。その上で、今日的な実践上の課題を明らかにし、その課題の解決に向けて、協同して実践の知恵を導いたり実践を発展させたりする経験を積む。 第1回～15回まで担当者（6森本・28栗原・30中田・29相原）が共同で実施する。	共同
		理科授業の理論と実践	理科授業の改善を図るために、自己課題を見いだすとともに、これから求められる理科における学力や資質・能力について理解を深め、望ましい指導方法について構想する。具体的には、理科における今日的課題、現代的科学観、指導内容の系統性等を踏まえ、課題を明確にし、児童理解、教材研究、指導内容の関連性等から深く研究する。その上で、授業参観等の授業実践を基に授業改善について考察を行う。その際、PBLの手法を取り入れるとともに、教材研究に当たっては専門的な知見やICT等の活用をふまえる。 第1回～15回まで担当者（12野崎・31平中・32水澤）が共同で実施する。	共同
		音楽授業の理論と実践	自己の実践を相互に振り返り、学校における音楽科、芸術科(音楽)教育の意義を考究し、小・中・高を通じて育成すべき資質・能力について整理するとともに、現在までの研究成果や事例等を整理し、現状と課題を明らかにする。 具体的には、「資質・能力の三つの柱」の視点から音楽科、芸術科(音楽)の資質・能力を整理し、それを育成するための授業理論と方法を検討する。同時に、アクティブ・ラーニングの視点を踏まえた資質・能力の育成について検討し、教科横断的な視点も含むカリキュラム・マネジメントの考え方と方法、教科の特性を活かした授業の在り方について理解を深める。 その上で、題材、教材の実践における「音楽的な感受」の在り方を核に授業実践を検討しながら、感性や想像力等を豊かに働かせて主体的・創造的に音楽表現したり鑑賞したりする能力を児童・生徒に育てるための指導理論と実践方法の修得を目指す。 第1回～15回まで担当者（13嶋・48杉田・49金谷・50中畑・51今尾・52横島）が共同で実施する。	共同
		図画工作・美術授業の理論と実践	児童・生徒に豊かな造形表現及び鑑賞の能力を育てるために、発達段階に即した造形表現カリキュラムの組み立て方や、教材や指導法の在り方を探求する。その際、美術教育における「知識・技術」「コンピテンシー」「価値観」の内容を評価指標として設定し、評価の在り方も考えていく。さらに、他教科や生活指導、学校行事などとの関連性を重視し、プロジェクト学習としての構成法をグループで探究するなどして、学校における芸術活動の総合的な展開について追求する。 53. 新井／共同0回、単独2回 発達段階に即した造形表現カリキュラムの組み立て方や、教材や指導法の在り方を探求するために、彫刻領域における授業実践の構想について解説する。 54. 渡邊／共同0回、単独2回 発達段階に即した造形表現カリキュラムの組み立て方や、教材や指導法の在り方を探求するために、絵画領域における授業実践の構想について解説する。 55. 加藤／共同0回、単独2回 発達段階に即した造形表現カリキュラムの組み立て方や、教材や指導法の在り方を探求するために、鑑賞領域における授業実践の構想について解説する。 67. 立原／共同0回、単独9回 学校教育における図画工作・美術教育の諸問題について説明する。特に、造形表現や鑑賞表現で定着させるべき諸能力、図画工作・美術教育における教育評価、デザイン・工芸領域における授業実践の構想について解説する。学校における芸術活動の総合的な展開について追求する。	共同（一部オムニバス）

家庭科授業の理論と実践	児童・生徒が家庭生活への関心を高め、問題解決的に生活改善をはかる授業のあり方について実践を通して検討する。そのために、子どもの家庭生活実態、生活にかかわる専門科学、家庭科教育の現代的課題等を学ぶとともに、優れた実践を分析したり、自身が実施した実践を省察したりすることで、題材での学びを意識した授業デザインと教材の工夫について考察し、家庭科授業実践の視点や方法を身につける。 5. 浜島／共同3回、単独7回 家庭科教育学の視点から、児童・生徒が家庭生活への関心を高める工夫や、問題解決的に生活改善を図る授業の在り方について解説する。家庭科教育の実践について観察の視点や授業分析の方法について説明する。 63. 角間／共同3回、単独1回 生活経営学の最新の知見と生活経営学からみた家庭科教育の現代的課題等を解説するとともに、授業デザインと教材の工夫について理解を促す。 64. 千葉養伍／共同3回、単独1回 食品学の最新の知見と食品学からみた家庭科教育の現代的課題等を解説するとともに、授業デザインと教材の工夫について理解を促す。 65. 千葉桂子／共同3回、単独1回 被服学の最新の知見と被服学からみた家庭科教育の現代的課題等を解説するとともに、授業デザインと教材の工夫について理解を促す。 66. 中村／共同3回、単独1回 調理学の最新の知見と調理学からみた家庭科教育の現代的課題等を解説するとともに、授業デザインと教材の工夫について理解を促す。	共同（一部オムニバス）
体育授業の理論と実践	体育科教育の現代的な課題と学術的動向ならびに身体や運動文化に関する新たな知見の習得と理解を図る。それらを踏まえて、体育授業の実践記録（映像や実践報告等）の分析及び検討を行い、教科内容と児童生徒の主体的な学びの統合としての授業を探究する。探究過程において、受講者自身の実践力向上のための課題（学びのための授業デザイン、教材の工夫、評価の工夫や教師の支援等）とその解決策を見出す。 18. 北川／共同3回、単独2回 児童生徒の主体的な学びと体育授業の内容との統合の観点から、体育科の授業実践について解説する。特に、体育科教育の立場から体育の現代的課題について説明する。また、体育科教育の実践事例の分析についても説明する。 56. 菅家／共同3回、単独2回 体育科の授業実践について解説する。特に、体育科教育の視点から運動教材について説明する。運動文化（表現）、身体文化（体操）について解説を行う。また、体育科教育の実践事例の分析について説明する。 57. 小川／共同0回、単独2回 体育授業における運動教材について、ネット型球技の視点から解説する。また、体育原理の観点から、体育授業の授業デザイン、に児童生徒の主体的な学びと体育授業の内容との統合の観点から、教材の工夫、評価の工夫や教師の支援等について説明する。 58. 安田／共同0回、単独1回 体育授業に必要な運動生理学の説明を行う。運動生理学に関する最新の知見を取り入れることで、体育授業における学びのための授業デザイン、教材の工夫、評価の工夫や教師の支援等について理解を深める。 59. 川本／共同0回、単独1回 体育科の授業実践について解説する。特に、運動教材について、陸上競技の視点から解説する。 60. 白石／共同0回、単独1回 体育科の授業実践について解説する。特に、運動教材について、運動学の視点から解説する。 61. 杉浦／共同0回、単独2回 体育授業に必要なスポーツ医学の説明を行う。スポーツ医学の知見をもとに授業実践の内容を解説する。また、運動教材について、ゴール型球技競技の立場から担当する。 62. 蓮沼／共同0回、単独1回 体育科の授業実践について、体育社会学の観点から解説する。体育社会学の視点から、体育授業における実践力向上を目指すように解説を行う。	共同（一部オムニバス）

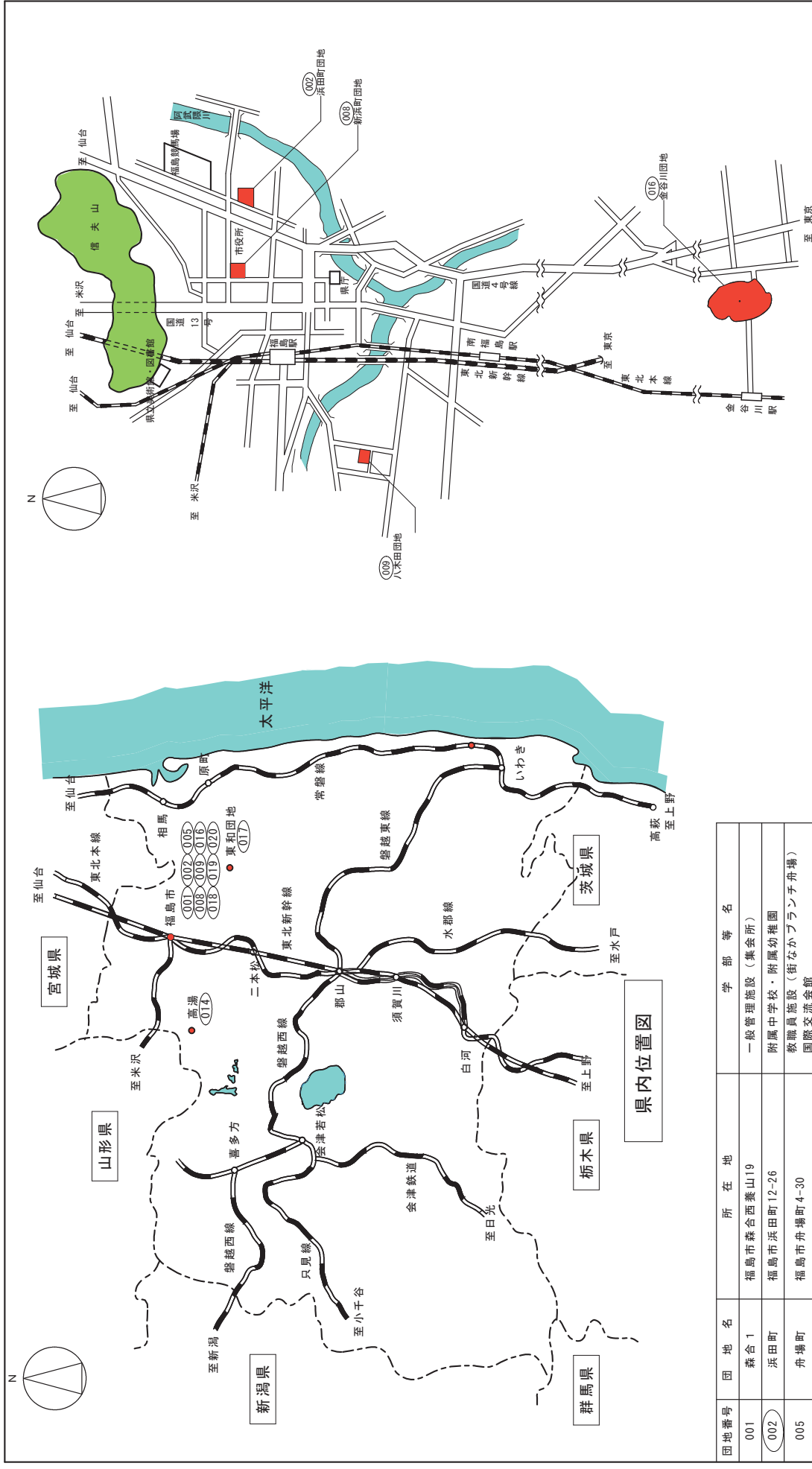
	英語授業の理論と実践	積極的に英語でコミュニケーションを図ろうとする主体的な英語学習者の育成を目指した英語授業の実践を探究する。第二言語習得、英語の言語構造、そして英語圏を中心とした外国文学及び文化的コードといった英語授業に関わる理論を学び、それぞれの理論に基づいて授業実践を考察することにより、自身の授業実践に対する問題意識を建設的に喚起しつつ、多角的視点で洗練された教育実践を自律的に研究する力を身につける。 17. 芝田／共同6回、単独0回 多角的な授業実践の視点から、児童・生徒が英語授業への関心を高める工夫とその実践方法について解説するとともに、英語授業の実践について授業分析の方法論の習得を促す。 40. 佐久間／共同6回、単独0回 最新の第二言語学習メカニズムの視点から、4技能の指導に関する課題を解説するとともに、英語授業の実践に寄与する知識の習得を促す。 41. 高木／共同6回、単独0回 最新の言語評価理論の視点から、4技能の指導に関する課題を解説するとともに、英語授業の実践に寄与する知識の習得を促す。 42. 朝賀／共同3回、単独0回 統語論と語彙意味論を中心に、英語学の最新の知見と英語学からみた英語科教育の現代的課題等を解説するとともに、授業デザインと教材の工夫について理解を促す。 43. 川田／共同6回、単独0回 文学・文化理論の最新の知見と文学・文化理論からみた英語教育の現代的課題等を解説するとともに、授業実践の具体的アイディアについて理解を促す。 44. 飯嶋／共同6回、単独0回 米文学の最新の知見と米文学からみた英語教育の現代的課題等を解説するとともに、授業実践の具体的アイディアについて理解を促す。 45. 高田／共同6回、単独0回 英文学の最新の知見と英文学からみた英語教育の現代的課題等を解説するとともに、授業実践の具体的アイディアについて理解を促す。 46. 佐藤／共同3回、単独0回 統語論と形式意味論を中心に、英語学の最新の知見と英語学からみた英語科教育の現代的課題等を解説するとともに、授業デザインと教材の工夫について理解を促す。 47. 高橋／共同6回、単独0回 外国文学の最新の知見と外国文学からみた英語教育の現代的課題等を解説するとともに、授業実践の具体的アイディアについて理解を促す。	共同（一部オムニバス）
	道徳科授業の理論と実践	「考え、議論する」道徳授業を実践するために教科書の実践的検討を行い、道徳科にふさわしい目標の立て方、発問の工夫、評価の仕方など、問題解決を促す授業実践の実際を、実践事例をもとに検討し道徳授業づくりを行う。それを基に実際に現場の協力を得て、問題解決的な授業を組み立て、授業を行い、授業改善の指針を作成する。その過程で道徳的な言語力を高めるために、道徳かるたを製作する。	
	生活科・総合的な学習の時間に関する理論と実践	生活科や総合的な学習の時間を実践する上での課題を踏まえ、探究的な学びにより汎用的能力を身につける生活科、総合的な学習の時間の存在意義を設立趣旨の理解や先行事例検討、自己実践の省察、実際の授業場面の分析等から協働的に学ぶ。また、これらの学びによって子どもの思いや地域を生かしたカリキュラム開発、各教科等と関連付けるカリキュラムマネジメント力の育成を図る。 第1回～15回まで担当者（12野崎・19宗形）が共同で実施する。	共同
	インクルーシブ教育システムと障害理解教育の実践	インクルーシブ教育の理論および実践について理解を深める。インクルーシブ教育の成立背景、個別的教育ニーズに応じた就学の実現、校内支援体制の確立、感覚認知特性に応じた支援の確立について学ぶ。その上で、障害理解教育の模擬授業を交えて、インクルーシブ教育を取り巻く現状と課題について学ぶ。実際の教育現場で実施されている事例検討や授業分析を通して、より実際的な検討を行なう。	
特別	障害児に対する実践的指導方法の事例研究	特別支援学校に在籍する障害児への実践的指導方法を学ぶ。学校現場における効果的な事例検討の技法を学ぶ。そのうえで、事例検討を通して個別性に基づいた教育的関わりを深める。	

支援に関する理論と実践領域	障害児に対する実践的指導方法の実際	障害児に対する指導法の実践について学ぶ。個別の指導計画および個別的教育支援計画の作成、教材開発、校内委員会などについて実践的な支援方法の習得を目指す。	
	応用行動分析学からみた知的障害教育の事例と実践	特別支援学校において知的障害、肢体不自由、病弱、あるいは自閉症スペクトラム障害との重複など多様な実態の児童生徒を理解し、それぞれの児童生徒の実態に応じた実践的指導方法を教育実践する。そのための児童生徒理解と実際の指導方法について特別支援学校において実践的に学び、省察する。	
	自立活動の事例と実践	肢体不自由児を対象とした自立活動の理論と実践について学ぶ。自立活動の授業内容、教師の専門性の向上、他職種との協働の必要性など、効果的な自立活動の実践について授業分析を通して学ぶ。また、知的障害を伴う重複障害児に対する自立活動についても理解することで、障害の重複化・多様化に対応できる授業づくりを目指す。	
	病弱児教育の事例と実践	病弱児は、長期間の療養を余儀なくされることが多く、教育は、特別支援学校、特別支援学級、通級、院内学級、自宅等様々な場所で行われる。また、本人や家族の精神的なサポートも強く要求される。情緒の安定や意欲の向上は病状の回復にも影響するといわれる。事例と実践を通して有効な教育方法を探る。	
インターンシップ領域	長期インターンシップⅠ	本授業は、学部新卒学生用であり、大学教員や実習校教員の指導、現職教員学生の支援を得ながら、教科指導・授業づくりだけでなく、生徒指導・生活指導、学級経営・学級づくりをはじめとする教員の仕事の総体を1年間にわたって経験し、そこで直面する課題に取り組み、省察（リフレクション）し記録する。4～5月に実習校との綿密な事前打合せを行う。 1松下・2谷・3内田・4鶴巻・5浜島・6森本・7阿内・8坂本・9秋山・10太田・11鶴沼・12野崎・13嶋・14齋藤・15大関・16高橋正人・17芝田・18北川で共同実施する	共同
	長期インターンシップⅡ	本授業は、学部新卒学生用であり、大学教員や実習校教員の指導、現職教員学生の支援を得ながら、教科指導・授業づくりだけでなく、生徒指導・生活指導、学級経営・学級づくりをはじめとする教員の仕事の総体を1年間にわたって経験し、そこで直面する課題に取り組み、省察（リフレクション）し記録する。 1松下・2谷・3内田・4鶴巻・5浜島・6森本・7阿内・8坂本・9秋山・10太田・11鶴沼・12野崎・13嶋・14齋藤・15大関・16高橋正人・17芝田・18北川で共同実施する	共同
学校における実習領域	教職専門実習Ⅰ	本授業は、若手現職教員学生用であり、連携協力校などの先進的な授業実践、児童生徒支援活動を参観し、授業や児童生徒支援改革の見通しを持つ。カンファレンス等を通して参観事例について学生間あるいは大学教員等と意見交換すると共に、自分自身の教育活動を振り返る。 1松下・2谷・3内田・4鶴巻・5浜島・6森本・7阿内・8坂本・9秋山・10太田・11鶴沼・12野崎・13嶋・14齋藤・15大関・16高橋正人・17芝田・18北川で共同実施する	共同
	教職専門実習Ⅱ	本授業は、ミドル・リーダー用であり、学校課題に対応するためのマネジメント力を育成するために、教育委員会・教育センター・連携協力校を訪問したり、学校における現職教育の企画運営に参加したりする。また、教育委員会や連携協力校等の主任クラスの役割（教務主任、現職主任、生徒指導主事等）をシャドーイングを通じて実地に学ぶ。 1松下・2谷・3内田・4鶴巻・5浜島・6森本・7阿内・8坂本・9秋山・10太田・11鶴沼・12野崎・13嶋・14齋藤・15大関・16高橋正人・17芝田・18北川で共同実施する	共同
	学校支援実習Ⅰ	本授業は、若手現職教員学生用であり、連携協力校において、学部新卒学生のメンターとして定期的継続的にカンファレンス等を実施すると共に、チーム学校の一員として授業や行事等の支援を行う。支援した教育実践については、ラウンドテーブルでの実践報告を視野に入れて記録をまとめ報告する。 1松下・2谷・3内田・4鶴巻・5浜島・6森本・7阿内・8坂本・9秋山・10太田・11鶴沼・12野崎・13嶋・14齋藤・15大関・16高橋正人・17芝田・18北川で共同実施する	共同

県域	学校支援実習Ⅱ	本授業は、ミドル・リーダー用であり、チーム学校を支えるために、若い現職学生や学卒学生、講師等に指導・助言する。チーム学校の一員として、授業や学校行事等に参画する。支援した教育実践については、ラウンドテーブルでの実践報告を視野に入れて記録をまとめ報告する。 1松下・2谷・3内田・4鶴巻・5浜島・6森本・7阿内・8坂本・9秋山・10太田・11鶴沼・12野崎・13嶋・14齋藤・15大関・16高橋正人・17芝田・18北川で共同実施する	共同
	教育実践高度化実習	本授業は、若手現職教員学生用であり、拠点校の教員とT・T等を組み、教科指導・授業づくりと研究・提案授業、学級経営・学級づくり、不登校・特別支援等の児童生徒への対応などの各自の研究課題に即して実習を展開する。研究課題に応じて分散型、集中型で行う。 1松下・2谷・3内田・4鶴巻・5浜島・6森本・7阿内・8坂本・9秋山・10太田・11鶴沼・12野崎・13嶋・14齋藤・15大関・16高橋正人・17芝田・18北川で共同実施する	共同
	学校課題対応実習	本授業は、ミドル・リーダー用であり、各自の研究課題に即して、当該校の協働実践研究・校内研究に研究協力者として関わる。その学校で行われる研究協力者会議(仮称)や公開研究会に参加し、研究協議や指導助言を行ったり、あるいは教員研修等を企画運営したりする。 1松下・2谷・3内田・4鶴巻・5浜島・6森本・7阿内・8坂本・9秋山・10太田・11鶴沼・12野崎・13嶋・14齋藤・15大関・16高橋正人・17芝田・18北川で共同実施する	共同
教育実践高度化領域	教育実践高度化プロジェクト研究Ⅰ	本授業は、学部新卒学生および若手現職教員学生用であり、「実習における実践」と、共通科目及び選択科目に関する教育理論および学校現場での問題解決の方法論の往還を企図した科目である。研究課題に基づいて教育実践を行い、ディスカッションを通して省察し、再度課題設定をしながら教育実践の改善を行うことによって、理論と実践を往還しながら教育実践を進める力量を養う。1年前期に配置し、研究課題を明確にする。 1松下・2谷・5浜島・6森本・7阿内・8坂本・9秋山・10太田・11鶴沼・12野崎・13嶋・14齋藤・16高橋正人・17芝田・18北川・19宗形・20丹野で共同実施する	共同
	教育実践高度化プロジェクト研究Ⅱ	本授業は、学部新卒学生および若手現職教員学生用であり、実習における「実践」と、共通科目及び選択科目に関する教育理論と学校現場での問題解決の方法論の往還を企図した科目である。研究課題に基づいて教育実践を行い、ディスカッションを通して省察し、再度課題設定をしながら教育実践の改善を行うことによって、理論と実践を往還しながら教育実践を進める力量を養う。1年後期に配置し、連携協力校での実践を分析しながら課題解決法を探究する。 1松下・2谷・5浜島・6森本・7阿内・8坂本・9秋山・10太田・11鶴沼・12野崎・13嶋・14齋藤・16高橋正人・17芝田・18北川・19宗形・20丹野で共同実施する	共同
	教育実践高度化プロジェクト研究Ⅲ	本授業は、学部新卒学生および若手現職教員学生用であり、実習における「実践」と、共通科目及び選択科目に関する教育理論と学校現場での問題解決の方法論の往還を企図した科目である。研究課題に基づいて教育実践を行い、ディスカッションを通して省察し、再度課題設定をしながら教育実践の改善を行うことによって、理論と実践を往還しながら教育実践を進める力量を養う。2年前期に配置し、授業等を計画し、教育実践を行い、ディスカッション等を通して省察する。 1松下・2谷・5浜島・6森本・7阿内・8坂本・9秋山・10太田・11鶴沼・12野崎・13嶋・14齋藤・16高橋正人・17柴田・18北川・19宗形・20丹野で共同実施する	共同
	教育実践高度化プロジェクト研究Ⅳ	実習における「実践」と、共通科目及び選択科目に関する教育理論と学校現場での問題解決の方法論の往還を企図した科目である。学生自身の研究課題に基づいて教育実践を行い、ディスカッションを通して省察し、再度課題設定をしながら教育実践の改善を行うことによって、理論と実践を往還しながら教育実践を進める力量を養う。2年後期に配置し、実践結果の分析・評価を行うと共に、課題検証の実践を行う。 1松下・2谷・5浜島・6森本・7阿内・8坂本・9秋山・10太田・11鶴沼・12野崎・13嶋・14齋藤・16高橋正人・17芝田・18北川・19宗形・20丹野で共同実施する	共同

プロジェクト研究	学校課題対応領域	学校課題対応プロジェクト研究Ⅰ	本授業は、ミドル・リーダー用であり、実習における「実践」と、共通科目及び選択科目に関する教育理論と学校現場での問題解決の方法論の往還を企図した科目である。学校課題に対応した研究課題に基づいて教育実践を行い、ディスカッションを通して省察し、再度課題設定をしながら教育実践の改善を行うことによって、理論と実践を往還しながら教育実践を進める力量を養う。1年前期に配置し、学校課題に対応した研究課題を明確にする。 1松下・2谷・5浜島・6森本・7阿内・8坂本・9秋山・10太田・11鶴沼・12野崎・13嶋・14齋藤・16高橋正人・17芝田・18北川・19宗形・20丹野で共同実施する	共同
		学校課題対応プロジェクト研究Ⅱ	本授業は、ミドル・リーダー用であり、実習における「実践」と、共通科目及び選択科目に関する教育理論と学校現場での問題解決の方法論の往還を企図した科目である。学校課題に対応した研究課題に基づいて教育実践を行い、ディスカッションを通して省察し、再度課題設定をしながら教育実践の改善を行うことによって、理論と実践を往還しながら教育実践を進める力量を養う。1年後期に配置し、連携協力校での実践を分析しながら課題解決法を探究する。 1松下・2谷・5浜島・6森本・7阿内・8坂本・9秋山・10太田・11鶴沼・12野崎・13嶋・14齋藤・16高橋正人・17芝田・18北川・19宗形・20丹野で共同実施する	共同
		学校課題対応プロジェクト研究Ⅲ	本授業は、ミドル・リーダー用であり、実習における「実践」と、共通科目及び選択科目に関する教育理論と学校現場での問題解決の方法論の往還を企図した科目である。学校課題に対応した研究課題に基づいて教育実践を行い、ディスカッションを通して省察し、再度課題設定をしながら教育実践の改善を行うことによって、理論と実践を往還しながら教育実践を進める力量を養う。2年前期に配置し、授業等を計画し、教育実践を行い、ディスカッション等を通して省察する。 1松下・2谷・5浜島・6森本・7阿内・8坂本・9秋山・10太田・11鶴沼・12野崎・13嶋・14齋藤・16高橋正人・17芝田・18北川・19宗形・20丹野で共同実施する	共同
		学校課題対応プロジェクト研究Ⅳ	本授業は、ミドル・リーダー用であり、実習における「実践」と、共通科目及び選択科目に関する教育理論と学校現場での問題解決の方法論の往還を企図した科目である。学校課題に対応した研究課題に基づいて教育実践を行い、カンファレンスを通して省察し、再度課題設定をしながら教育実践の改善を行うことによって、理論と実践を往還しながら教育実践を進める力量を養う。2年後期に配置し、実践結果の分析・評価を行うと共に、課題検証の実践を行う。 1松下・2谷・5浜島・6森本・7阿内・8坂本・9秋山・10太田・11鶴沼・12野崎・13嶋・14齋藤・16高橋正人・17芝田・18北川・19宗形・20丹野で共同実施する	共同
特別支援教育	特別支援教育	特別支援教育実践プロジェクト研究Ⅰ	実習（学校実習あるいは長期インターンシップ）における「実践」と、共通科目及び選択科目（障害児に対する実践的指導方法の事例研究）に関する「教育理論と学校現場での問題解決の方法論」の往還を企図した科目である。これまでの実践の省察、教育実践プロジェクトや実習における課題設定・計画立案・省察・改善等を行うことで、理論と実践を往還しながら教育実践を進める力量を養う。Ⅰは1年前期に配置し、各自の研究課題を明確にする。 3内田・4鶴巻・15大関で共同実施する	共同
		特別支援教育実践プロジェクト研究Ⅱ	実習（学校実習あるいは長期インターンシップ）における「実践」と、共通科目及び選択科目（障害児に対する実践的指導方法の事例研究）に関する「教育理論と学校現場での問題解決の方法論」の往還を企図した科目である。これまでの実践の省察、教育実践プロジェクトや実習における課題設定・計画立案・省察・改善等を行うことで、理論と実践を往還しながら教育実践を進める力量を養う。Ⅱは1年後期に配置し、連携協力校での状況を分析しながら課題解決法を探究する。Ⅲは2年前期に配置し、授業等を計画し、教育実践を行い、カンファレンス等を通して省察する。 3内田・4鶴巻・15大関で共同実施する	共同

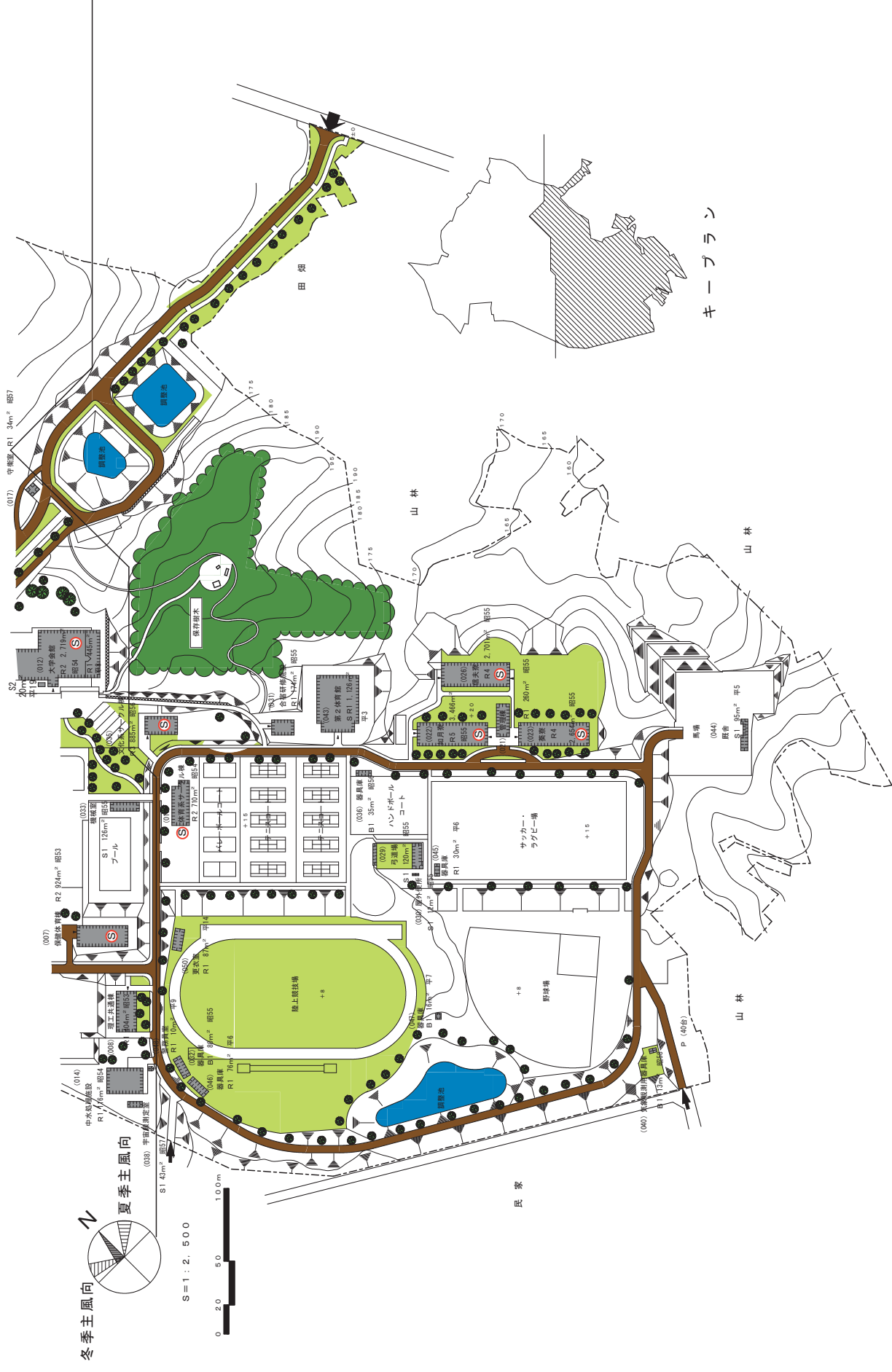
高度化領域	特別支援教育実践プロジェクト研究Ⅲ	実習（学校実習あるいは長期インターンシップ）における「実践」と、共通科目及び選択科目（障害児に対する実践的指導方法の事例研究）に関する「教育理論と学校現場での問題解決の方法論」の往還を企図した科目である。これまでの実践の省察，教育実践プロジェクトや実習における課題設定・計画立案・省察・改善等を行うことで，理論と実践を往還しながら教育実践を進める力量を養う。Ⅲは２年前期に配置し、授業等を計画し、教育実践を行い、カンファレンス等を通して省察する。 3内田・4鶴巻・15大関で共同実施する	共同
	特別支援教育実践プロジェクト研究Ⅳ	実習（学校実習あるいは長期インターンシップ）における「実践」と、共通科目及び選択科目（障害児に対する実践的指導方法の事例研究）に関する「教育理論と学校現場での問題解決の方法論」の往還を企図した科目である。これまでの実践の省察，教育実践プロジェクトや実習における課題設定・計画立案・省察・改善等を行うことで，理論と実践を往還しながら教育実践を進める力量を養う。Ⅳは２年後期に配置し、実践結果の分析・評価を行うと共に、課題検証の実践を行う。2年間の実践を実践報告書にまとめ、ラウンドテーブルで報告する。 3内田・4鶴巻・15大関で共同実施する	共同



市街位置图

団地番号	団地名	所在地	学 部 等 名
001	森合 1	福島市森合西薬山 19	一般管理施設（集会所）
002	浜田町	福島市浜田町 12-26	附属中学校・附属幼稚園
005	舟場町	福島市舟場町 4-30	教職員施設（街なかプランチ舟場） 国際交流会館
008	新浜町	福島市新浜町 4-6	附属小学校
009	八木田	福島市八木田字並柳 71	附属特別支援学校
014	高 湯	福島市町度坂字目洗川 2-2	大学課外活動施設
016	金谷川	福島市金谷川 1	人間発達文化学類・経済経営学類 行政政策学類・共生システム理工学類 本部等
017	東 和	二本松市木幡字西和代 191-9	大学課外活動施設
018	桜木町	福島市桜木町 66	職員宿舎
019	野田町	福島市野田町五丁目 40-2	職員宿舎
020	松浪町	福島市松浪町 69	職員宿舎

学校番号	学 校 名	作成年度
0148	福 島 大 学	H 2 7



敷 地 面 積	敷 地 面 積	建 坪 面 積	建 坪 率	容 積 率	全 家 住 戸 数	学 部 名	国 立 学 校 名	所 在 地	学 校 名	作 成 年 度
432,894m ²	26,989m ²	85,855m ²	6.2%	19.8%	4,142人	人間発達文化学類・経済経営学類 行政政策学類・共生システム理工学類・本都等	016	金谷川	福島大学	H 27